



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,594	3.9	386	△31.8	405	△40.9	244	△45.5
27年3月期第3四半期	8,269	11.6	566	10.5	685	19.9	449	22.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 265百万円 (△44.2%) 27年3月期第3四半期 474百万円 (28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	44.77	-
27年3月期第3四半期	81.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,373	4,795	57.3
27年3月期	8,940	4,984	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,795百万円 27年3月期 4,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年3月期	-	0.00	-		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.1	720	5.7	780	△1.4	470	1.4	87.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,470,660株	27年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,348,736株	27年3月期	939,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	5,466,972株	27年3月期3Q	5,530,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成27年10月24日付「自己株式の公開買付けの結果および取得終了に関するお知らせ」の自己株式409,000株の取得を考慮した期中平均株式数を基に算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域社会への貢献という経営理念実現のため、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心とする官民協働事業、ふるさと納税制度の一括業務代行業業、eコマースによる地域特産品の販売事業などに取り組み、地方自治体、地域の事業者のプロモーションを支援し、ソリューションを提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比3.9%増の85億94百万円となりました。利益面におきましては、営業強化に向けての人件費の増加や上場市場変更関連費用の計上もあり、営業利益が対前年同期比31.8%減の3億86百万円、経常利益が対前年同期比40.9%減の4億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が対前年同期比45.5%減の2億44百万円となりました。

セグメント別の状況（注）は次のとおりであります。

（注）平成27年10月1日に、郵便発送代行業業を営む株式会社エルネットを完全子会社化しておりますので、新たに「その他の事業」を設けております。

## ①メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比3.3%減の80億円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

## イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、三重県伊賀市や香川県坂出市などで新たに発行するとともに、徳島市や京都府京田辺市などで再版を発行し、発行エリアの拡大および再版の発行を進め、112の地方自治体と共同発行いたしました。また、子育て支援ガイドや防災マップなどジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を引き続き進めました。その結果、売上高は、対前年同期比3.6%減の55億22百万円となりました。

## ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、兵庫県姫路市や大阪府羽曳野市など39の市や町と締結いたしました。ヤフー株式会社との販売提携による広告の販売にも積極的に取り組みました。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおける『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等の物販事業も順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比2.4%減の24億77百万円となりました。

## ②その他の事業

連結子会社株式会社エルネットにおける郵便発送代行業業におきましては、既存顧客を中心にDM発送の堅調な受注があり、売上高は5億93百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、83億73百万円となり、前連結会計年度末比5億66百万円の減少となりました。その主な要因は、のれんの増加額2億53百万円、流動資産その他の増加額1億42百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億2百万円等に対し、現金及び預金の減少額11億85百万円によるものであります。

なお、純資産は47億95百万円となり、自己資本比率は当四半期において1.5ポイント上昇し57.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月9日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社エルネットを完全子会社化しておりますので、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,359千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,662	2,824,285
受取手形及び売掛金	996,591	1,099,322
有価証券	30,015	30,019
商品及び製品	78,511	76,361
仕掛品	99,693	74,285
原材料及び貯蔵品	25,191	17,206
その他	240,391	383,375
貸倒引当金	△21,330	△17,133
流動資産合計	5,458,724	4,487,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	363,182	350,811
機械装置及び運搬具（純額）	211,415	255,857
土地	639,761	639,761
リース資産（純額）	17,572	5,061
その他（純額）	37,195	102,063
有形固定資産合計	1,269,126	1,353,555
無形固定資産		
のれん	3,470	256,553
その他	121,496	128,542
無形固定資産合計	124,966	385,096
投資その他の資産		
投資有価証券	563,602	552,316
その他	1,537,625	1,608,527
貸倒引当金	△13,627	△13,627
投資その他の資産合計	2,087,600	2,147,216
固定資産合計	3,481,693	3,885,868
資産合計	8,940,418	8,373,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,156	488,374
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	170,327	33,868
前受金	1,014,040	702,101
賞与引当金	153,974	74,548
その他	494,481	543,780
流動負債合計	2,582,981	2,192,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,918	80,496
退職給付に係る負債	1,283,707	1,304,375
その他	—	1,000
固定負債合計	1,372,625	1,385,872
負債合計	3,955,606	3,578,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	4,019,942	4,209,366
自己株式	△277,354	△676,947
株主資本合計	5,044,684	4,834,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,124	9,148
退職給付に係る調整累計額	△69,997	△48,616
その他の包括利益累計額合計	△59,872	△39,468
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,984,811	4,795,046
負債純資産合計	8,940,418	8,373,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,269,798	8,594,115
売上原価	3,584,178	3,887,516
売上総利益	4,685,620	4,706,598
販売費及び一般管理費	4,119,412	4,320,172
営業利益	566,207	386,425
営業外収益		
受取利息	4,534	6,212
受取家賃	17,836	15,701
保険解約返戻金	36,150	—
複合金融商品評価益	—	760
貸倒引当金戻入額	2,450	2,437
為替差益	51,876	1,294
その他	10,946	19,523
営業外収益合計	123,794	45,930
営業外費用		
支払利息	3,918	3,916
自己株式取得費用	—	21,992
その他	159	823
営業外費用合計	4,077	26,732
経常利益	685,923	405,623
特別利益		
固定資産売却益	3,551	79
投資有価証券売却益	—	6,667
受取補償金	10,814	—
特別利益合計	14,366	6,747
特別損失		
固定資産除却損	3,784	455
投資有価証券評価損	5,687	279
その他	508	—
特別損失合計	9,980	735
税金等調整前四半期純利益	690,309	411,635
法人税、住民税及び事業税	215,832	135,069
法人税等調整額	25,175	31,833
法人税等合計	241,008	166,902
四半期純利益	449,300	244,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,300	244,732



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	449,300	244,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,755	△976
退職給付に係る調整額	20,876	21,380
その他の包括利益合計	25,631	20,404
四半期包括利益	474,932	265,137
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,932	265,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式409,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が399,593千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が676,947千円となっております。